



大野社長

「三方よし」の中心である従業員の幸福度を高めることにより、企業価値、顧客満足、社会的責任を向上させ、より良い

社員の健康が高品質なサービス提供に 各種取組と職場環境を整備

オンフェイス 健康経営に注力

東京海上日動の「TOP QUALITY (TQ) 代理店」であるオンフェイス(千葉県市原市、大野剛生社長)は、健康経営の取組みに注力している。従業員一人一人が心身共に健康であることが、顧客へのより高品質なサービス提供につながることを考え、従業員の健康に対する取組と職場環境の整備を進めており、同社の健康経営の取組は、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度において、特に優良な健康経営を実践している企業として、2017年、18年、19年と3期連続で認定(中小規模法人部門)を受けている。また、18年度「市原市で大切にしたい会社」表彰(注)の特別賞(市長賞)も受賞した。同社が健康経営の取組を推進するようになったきっかけや取組の効果などについて大野社長に聞いた。

従業員幸福度を高める取組を推進

同社は1974年に創業。もともとは「大野企業」という社名で、大野社長の両親が立ち上げた代理店だ。創業以来、市

原市を中心に、地域密着型の事業を展開しており、約45年の歴史を持つ。06年に両親の代理店と合併して社長に就任した。

しばらくは家族経営で運営していたが、代理店業界でも組織化・大型化が求められるようになったことや、14年に改正保険業法が成立したことなどを

受け、近隣のTQ代理店との合併を前提に社名を「オンフェイス」に変更し、15年に合併した。また、事務所が手狭になったことから移転し、現在は大野社長と両親を含む役員9人体制で運営している。

同社の事業方針は、「三方よし」の中心である従業員の幸福度を高めることにより、企業価値、顧客満足、社会的責任を向上させ、より良い

会社を目指すこと。合併により家族経営ではなくなったことや、主力メンバーが病氣療養したことをきっかけに、従業員幸福度を高めることが重要だと考え、この事業方針を掲げたという。

従業員幸福度を高める取組のひとつとしてまず着手したのは、規程の整備だ。代理店業務に精通した社会保険労務士と顧問契約を結び、就業規則やコンプライアンス規程などの各種規程を整備した。また、パワハラ・セ

とともに、女性用トイレに化粧台を設置した。また、業務スペースと会議室を完全に分離させ、日当たりがよい所を業務スペースにし、空気清浄機や加湿器を設置するなど、従業員

にも、女性用トイレに化粧台を設置した。また、業務スペースと会議室を完全に分離させ、日当たりがよい所を業務スペースにし、空気清浄機や加湿器を設置するなど、従業員



業務スペースとは別の場所に休憩所を設けた



業務スペースは従業員が心地よく過ごせるよう工夫している

3期連続で健康経営優良法人認定取得

が心地よく過ごせるよう工夫した。一方、会議室が漏れないよう全て個室にした。

働きやすい職場環境の整備も進め、業務スペースとは別の場所に休憩所を設けた他、男性用と女性用のトイレを分けると

て、従業員の家族や保険会社の社員を含めた交流イベントと社会貢献活動を行っており、組織としての一体感の醸成や働きやすい職場環境の構築につながっているという。

大野社長は「人間の悩みは健康・人間関係・お金の三つだといわれており、このうち健康と人間関係は企業でもフォローできる。当社が展開する取組を通じて従業員幸福度が高まれば、顧客サービス力が向上し、顧

客や地域社会にも幸福感が広がっていくと考えている」と話す。

客や地域社会にも幸福感が広がっていくと考えている」と話す。

客や地域社会にも幸福感が広がっていくと考えている」と話す。

営があると考え、さらに発展させていく段階で健康経営優良法人認定制度の存在を知り、17年に全国の専業代理店で初めて認定を取得。今年度も含めて3期連続で認定を受けている。また、「市原市で大切にしたい会社表彰制度」にも応募した結果、18年度の特別賞(市長賞)を受賞した。

これにより、同社の知名度や信頼度が向上し、これまで付き合いのなかった企業からも保険に関する相談が寄せられるようになった。認定の取得は人材採用にも効果的で、これまではハローワークで募集してもほぼ応募はなかったが、認定取得以降は応募が増えた。

また、東京海上日動の専業代理店における若手社員の採用支援制度「TQブランド採用」においても採用が決まった。健康経営の取組はさまざまな効果があることから、同社では現在、商工会議所などが主催するセミナーで、健康経営の重要性について講演している。また、大野社長

は健康経営アドバイザーや認定上級ワーク・ライフバランスコンサルタントなどの資格を取得していることから、企業の健康経営の実践や認定取得をサポートしている。近年は特に人手不足や人材採用、若手従業員の早期離職などに関する問題が課題になっていることから、これらの解決策として認定取得を提案しており、既に本格的に取り組んでいる企業もあるという。

大野社長は「健康経営はこれからです。二つが高まることから、引き続き健康経営の実践や認定取得をサポートしていく。そして、顧客や地域社会のさらなる発展に貢献し、代理店の企業価値向上にもつなげていきたい」と語る。

(注)「市原市で大切にしたい会社表彰制度」は、経営理念をしっかりと持ち、経済環境に翻弄(ほんろう)されることなく、従業員、取引先、顧客、地域社会を大切に

した「思いやりの経営」を実践することにより、持続発展する企業を表彰するもの。17年度より開始され、17年度は3社、18年度は同社を含む2社が表彰された。